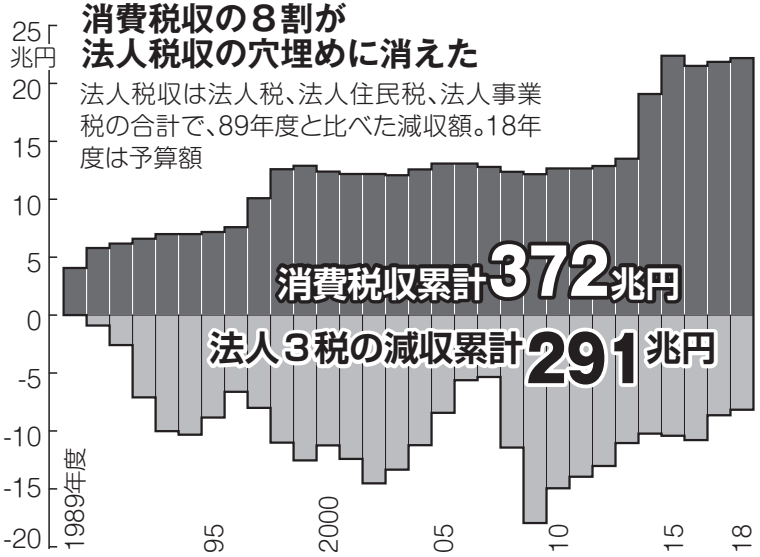
消費税増税 社会保障のためでなかった

大企業減税の穴埋めに

政府は消費税増税を「社会保障のため」といいます。しかし、消費税は低所得者ほど負担が重い「弱い者いじめ」の税金で、消費税を社会保障の財源にするのは本末転倒。

しかも、消費税導入後に国民から計372兆円集めた一方で法人税は計291兆円も減っており、ほとんどが大企業を中心とした法人税減税の穴埋めに回されています。

これまでも



国民だまし討ちやめよ

今回も

負担増ズラリ

財務省が改悪メニュー

消費税導入後、社会保障は悪くなるばかり。今回も財務省は財政制度審議会で▽後期高齢者医療の窓口負担を2割に▽風邪など「軽微な」症状の受診には追加負担▽介護保険は「軽度者」を給付外し▽児童手当の所得制限強化など、全世代にわたる削減メニューを示しています。

「国民だまし討ち」はもうやめるべきです。

社会保障・教育の財源ある

大企業はこの5年間で純利益が2・3倍、超大株主の所有する株式の時価総額は5倍に。大企業・富裕層に応分の負担を求め、大企業・大金持ち優遇をただし財源を確保します。

社会保障・教育の財源は、消費税に頼らずに確保できる

日本共産党の財源提案

大企業優遇税制（研究開発減税など）の見直し	4.0兆円
法人税率を安倍政権前の水準に戻す（中小企業除く）	2.0兆円
株式配当の総合課税など富裕層への証券課税の強化	1.2兆円
所得税・住民税の最高税率を元に戻すなど	1.9兆円
富裕税の創設、相続税の最高税率を元に戻す	1.1兆円
厚生年金・健康保険などの上限引き上げ	2.2兆円
為替取引税・環境税など	1.6兆円
大型公共事業・軍事費・原発推進などの浪費を一掃	3.0兆円
以上の合計（当面の財源）	17.0兆円
将来は応能負担の原則で所得税率を累進的に上乗せ	6.0兆円
将来分を含めた合計	23.0兆円

食料品「軽減」?!

8%のまま軽減ない

政府は「低所得者への配慮」のためとして食料品などに「軽減税率」を導入するといいます。しかし「軽減」といっても、税率を8％に据え置くだけで、下がるわけではありません。

「軽減税率」でも格差拡大

年収に対する消費税の負担率は、現行の8%でも年収200万未満の人は年収2000万円以上の人より7.4ポイントも重い。それが10%に増税されると「軽減税率」を実施しても8.7ポイントに拡大、格差は一層広がります。

高級肉すえおき 牛丼は増税

「外食」は“ぜいたく”とされ、「軽減税率」の対象外。そのため100グラム数千円のブランド牛肉を買っても8%なのに、一杯400円程度の牛丼を店で食べると10%です。

対象・対象外で混乱

▶小売店で買った食品を備え付けのテーブルで食べる➡10%=「外食」に当たるため　▶映画館の売店の飲食料品➡8%=店頭で飲食料品を販売しているだけだから　▶そばの出前、ピザの宅配➡8%=客が指定した場所に届けるだけだから